

貸借対照表(審査等勘定)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		5,820,424,552	運営費交付金債務		91,085,233
仕掛審査等費用		1,049,351,792	未払金		717,630,554
未収金		27,136,839	前受金		7,460,389,915
未収収益		53,424	預り金		16,932,155
流動資産合計		6,896,966,607	引当金 賞与引当金	225,539,912	225,539,912
			流動負債合計		8,511,577,769
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	451,199,822		資産見返運営費交付金	336,227,631	
減価償却累計額	△ 168,742,250	282,457,572	資産見返物品受贈額	2,482,461	338,710,092
有形固定資産合計		282,457,572	引当金 退職給付引当金	274,297,800	274,297,800
無形固定資産			固定負債合計		613,007,892
ソフトウェア		1,466,390,705	負債合計		9,124,585,661
無形固定資産合計		1,466,390,705	純資産の部		
固定資産合計		1,748,848,277	I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 593,941,240
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 667,012
			資本剰余金合計		△ 594,608,252
			III 繰越欠損金		
			当期末処理損失		△ 1,064,007,449
			(うち当期総利益)		(355,743,352)
			繰越欠損金合計		△ 1,064,007,449
			純資産合計		△ 478,770,777
資産合計		8,645,814,884	負債・純資産合計		8,645,814,884

損益計算書(審査等勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		1,615,089,343	
安全対策等事業費		900,237,821	
その他業務費			
人件費	2,258,777,100		
減価償却費	441,757,398		
退職給付費用	59,888,832		
賞与引当金繰入	158,452,971		
不動産賃借料	803,053,447		
その他経費	43,506,210	3,765,435,958	
一般管理費			
人件費	380,917,101		
減価償却費	34,310,883		
退職給付費用	8,994,900		
賞与引当金繰入	25,630,071		
不動産賃借料	209,515,784		
その他経費	898,690,898	1,558,059,637	
雑損		4,524,200	
経常費用合計			7,843,346,959
経常収益			
運営費交付金収益		655,960,831	
手数料収入		6,215,430,382	
拠出金収入		1,227,629,300	
資産見返運営費交付金戻入		82,258,815	
資産見返物品受贈額戻入		12,926,899	
財務収益			
受取利息	752,047	752,047	
雑益		4,132,037	
経常収益合計			8,199,090,311
経常利益			355,743,352
当期純利益			355,743,352
当期総利益			355,743,352

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 1,739,002,381
安全対策等事業費支出	△ 773,918,823
人件費支出	△ 2,909,810,165
その他の業務支出	△ 2,156,578,124
運営費交付金収入	620,800,000
手数料収入	7,838,898,509
拋出金収入	1,227,606,300
その他の収入	14,309,088
小計	2,122,304,404
利息の受取額	752,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,123,056,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,337,910
無形固定資産の取得による支出	△ 348,811,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,149,322
III 資金増加額	1,756,907,129
IV 資金期首残高	3,763,517,423
V 資金期末残高	5,520,424,552

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 5,820,424,552円

うち定期預金 300,000,000円

(差引)資金期末残高 5,520,424,552円

損失の処理に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	355,743,352 1,419,750,801	1,064,007,449
II 次期繰越欠損金		1,064,007,449

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 雑損	1,615,089,343 900,237,821 3,765,435,958 1,558,059,637 4,524,200	7,843,346,959	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 拋出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 6,215,430,382 △ 1,227,629,300 △ 752,047 △ 4,132,037	△ 7,447,943,766	395,403,193
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額			70,323,912
III 引当外賞与見積額			338,405
IV 引当外退職給付増加見積額			72,863,400
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			7,910,083
VI 行政サービス実施コスト			546,838,993

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金、補助金及び政府交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが338,405円増加しております。

III. 注記事項

1. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (3) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

2. 行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	10,720,261円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	10,381,856円
(差引) 引当外賞与見積額 (①-②)	338,405円

- (2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。